

第12章 第3次愛知県環境基本計画の進捗状況（平成22年度）

地球温暖化の進行や生物多様性の喪失といった地球規模の環境問題は、本県においても速やかに対応すべき課題です。私たちの身近にも、自動車による大気汚染、ごみの不法投棄、市街地における土壌汚染など、県民生活の安全・安心を脅かす課題が依然として残されています。

また、人口減少・超高齢社会の到来やグローバル化の一層の進展など、社会経済の動向が大きく変化する一方で、環境に配慮した暮らしに人々の関心がますます集まるとともに、企業の社会的責任の観点から環境問題に積極的に取り組む事業者が増えるなど、環境に対する社会の考え方にも大きな変化が見られます。

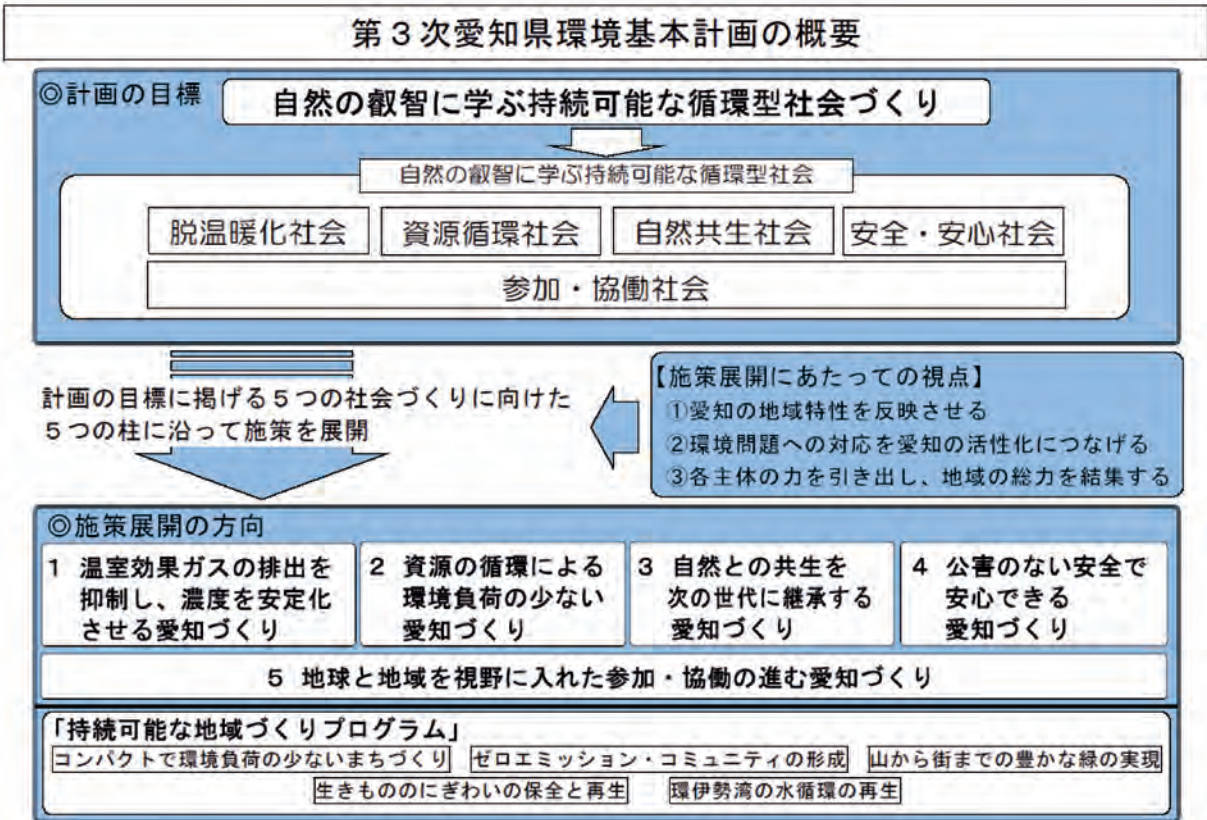
更に、「自然の叡智」をテーマに2005年に開催された愛知万博は、この地域の活力を大きく飛躍させる契機となったと同時に、持続可能な社会のモデルケースを世界に示しました。

こうした状況を踏まえ、環境政策の更なる展開を図るために、平成20年3月に「第3次愛知県環境基本計画」を策定しました。

この計画では、目指す数値目標の達成状況、各種環境関係統計の推移、施策の進捗状況等を確認

しながら必要な改善を行うPDC Aサイクルによって、適切な進行管理を行うこととしており、毎年度発行する「環境白書」において計画の進捗状況等を提示することとしています。

ここでは、平成22年度における目指す数値目標の進捗状況や主な成果について、「脱温暖化」「資源循環」「自然共生」「安全・安心」「参加・協働」の5つの柱ごとに紹介します。



第1 温室効果ガスの排出を抑制し、濃度を安定化させる愛知づくり(脱温暖化)

●目指す数値目標の進捗状況

項目	目標値	進捗状況	
		計画策定時	現状
温室効果ガスの排出量<基準年度比>	6%削減 (22年度)	9.9%増 (16年度)	1.8%増 (20年度)
地球温暖化対策地域推進計画を策定した市町村数	全市町村 (27年度)	4市 (18年度末)	10市 (22年度末)
地球温暖化対策地域協議会の設置数	100協議会 (22年度)	11協議会 (18年度末)	28協議会 (23年3月末)
CO2排出削減マニフェスト登録企業数	100事業所 (22年度)	25事業所 (18年度末)	72事業所 (22年度末)
県内のESCO導入箇所数	500箇所 (22年度)	18箇所 (18年度末)	96箇所 (22年度末)
エコカーの普及台数	300万台 (22年度)	178万台 (18年度末)	約275万台 (22年度末)
太陽エネルギー利用施設等の設置基数	100万基 (22年度)	約10万基 (18年度末)	約32万基 (22年度末)
燃料電池の設置基数	1,000基 (22年度)	88基 (18年度末)	639基 (22年度末)
一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率	30% (27年度)	11% (15年度)	—

平成22年度の主な成果・取組

- 平成22年度は、電気自動車（EV）の一般販売が開始され、次世代自動車への関心が一層高まりました。また、生物多様性条約第10回締約国会議の開催に合わせて、EVやプラグインハイブリッド自動車（PHV）の展示会や試乗会を行い、多くの方に走行性能や環境へのメリットを実感していただきました。さらに、県内でEVを活用したカーシェアリングの実証実験が行われ、岡崎市内ではEVタクシーの運行が開始されるなど、本格的な普及に向けた取組が多く実施されました。



県が導入したプラグインハイブリッド自動車（PHV）

「あいちEV・PHV普及ネットワーク」では、これらの取組をしっかりと検証し、成果や問題点を把握しながら、引き続きEV・PHVの普及に努めています。（環境部）

- 県民の皆さんに、クルマと公共交通、自転車、徒歩などをかしこく使い分ける「エコモビリティライフ（エコモビ）」の普及・実践を働きかけるため、広報キャラバン隊を組織し、街頭キャンペーンやベロタクシー（自転車タクシー）の運行など、県内各地で「エコモビ」のPR活動を実施しました。（地域振興部）
- 総額8億5,600万円で創設した「グリーンニューディール基金」を活用して、省エネ化や再生可能エネルギー導入を地域のシンボリック施設に集中的に行ったほか、中小事業所での導入を支援するなど、地球温暖化対策関係事業を実施しました（平成23年度まで3か年で実施）。（環境部）

第2 資源の循環による環境負荷の少ない愛知づくり(資源循環)

●目指す数値目標の進捗状況

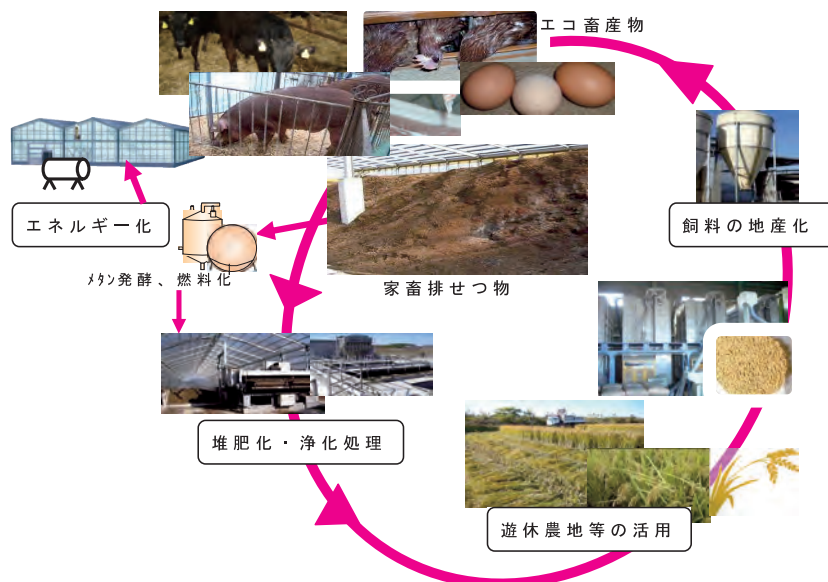
項目	目標値	進捗状況	
		計画策定時	現状
廃棄物の埋立処分量	104万トン (22年度)	170万トン (17年度)	123万トン (21年度)
処理しなければならないごみの一人一日あたりの量	720g (22年度)	895g (18年度)	772g (22年度)
排出量に対する再生利用量の割合	一般廃棄物：29% (23年度) 産業廃棄物：60% (23年度)	一般廃棄物：21% (16年度) 産業廃棄物：60% (16年度)	一般廃棄物：24% (22年度) 産業廃棄物：67% (21年度)
効果的・先導的循環ビジネスの発掘・創出(エコタウン事業支援企業)	1事業以上 (毎年度)	累計11事業 (18年度末)	累計21事業 (22年度末)
衣浦港3号地廃棄物最終処分場の整備	整備・供用開始 (22年度)	—	一部供用開始 (平成22年7月) 全面供用開始 (平成23年3月)

●平成22年度の主な成果・取組

- 家畜排せつ物メタン発酵残さを肥料として水田に施用する水稻を用いた利用試験を実施し、畜産バイオマスの地域内循環を目指す事業の具体化に向けた実証を行いました。
(農林水産部)
- あいち菜の花資源循環促進協議会及び地域

協議会の開催、栽培技術の研究など、菜の花エコプロジェクトを推進するとともに、県内の活動団体等を対象に、菜の花栽培講習会を開催したり、バスツアーを実施しました(農林水産部)。

- 下水汚泥を石炭代替燃料として利活用するため、衣浦東部浄化センターにおいて汚泥燃料化施設の建設を進めています。(建設部)



畜産バイオマスの地域内循環推進に向けた事業のイメージ

第3 自然との共生を次の世代に継承する愛知づくり(自然共生)

●目指す数値目標の進捗状況

項目	目標値	進捗状況	
		計画策定時	現状
県内で確認された野生動植物の種数	維持 (27年度)	動物：約7,620種 植物：約3,780種 (13年度)	動物：約9,200種 植物：約2,720種 (20年度)
自然環境保全地域、自然公園、鳥獣保護区の総量(総面積)	維持し拡充 (27年度)	自然環境保全地域： 13地域261.08ha 自然公園：88,838ha 鳥獣保護区： 67箇所26,121ha (18年度)	自然環境保全地域： 15地域292.11ha 自然公園：88,873ha 鳥獣保護区： 67箇所25,555ha (22年度)
間伐の実施面積	4,800ha (毎年度)	4,059ha (18年度)	5,228ha (22年度)
伊勢湾海域における水質環境基準達成率	COD、全窒素、全磷に係る基準の達成 (27年度)	COD：45% 全窒素：83% 全磷：33%(18年度)	COD：45% 全窒素：83% 全磷：83% (22年度)
下水道処理人口普及率	80% (27年度)	65.7% (18年度)	72.0% (22年度)
農業集落排水処理施設の処理人口	18万人 (22年度)	16.6万人 (18年度)	18.2万人 (22年度)
干潟・浅場の造成、覆砂の実施	80ha (22年度)	33ha (18年度)	75ha (22年度)
都市公園の一人あたり整備量	10㎡ (22年度)	6.97㎡ (18年度)	7.29㎡ (21年度)

●平成22年度の主な成果・取組

- 平成22年度から生態系ネットワーク形成モデル事業を県内3地域(名古屋東部丘陵、西三河、知多半島)で始めました。(環境部)
- COP10開催期間中に開催された「生物多様性里山知事サミット」や「生物多様性国際自治体会議」で、愛知県知事が、生態系ネットワーク形成に代償ミティゲーションを活用する「あいち方式」を発表しました。(環境部)
- 平成23年3月、あいち自然環境保全戦略推進委員会を発足しました。
- 優れた自然環境を有する地域である「愛知県自然環境保全地域」を新たに2地域指定し、合計15地域としました。(環境部)
- 愛知県の生態系に著しく悪影響を及ぼすおそれのある「移入種」の公表を行いました。(環境部)
- COP10パートナーシップ事業として、本

県における水田生態系ネットワーク保全向上の取組をPRするため、愛知県農業総合試験場が開発した水田魚道の模型の展示、干潟・アマモ場の観察会などを実施しました。(農林水産部)



水田魚道の模型の展示

●目指す数値目標の進捗状況

項目	目標値	進捗状況	
		計画策定時	現状
二酸化窒素、浮遊粒子状物質に係る環境基準 (注)一般環境大気測定局、()内は自動車排出ガス測定局の値	すべての地点での環境基準の達成 (22年度)	NO2 : 100% (89%) SPM : 97% (93%) (18年度)	NO2 : 100% (96%) SPM : 100% (100%) (22年度)
COD 負荷量、窒素含有量負荷量、りん含有量負荷量の削減	COD : 93 トン/日 窒素 : 66 トン/日 りん : 5.4 トン/日 (21年度)	COD : 104 トン/日 窒素 : 70 トン/日 りん : 6.1 トン/日 (16年度)	COD : 90 トン/日 窒素 : 63 トン/日 りん : 5.0 トン/日 (21年度)
ダイオキシン類に係る環境基準	すべての地点での環境基準の達成 (速やかに)	大気 : 100% 公共用水域水質 : 93% 公共用水域底質 : 100% 地下水 : 100% 土壌 : 100% (18年度)	大気 : 100% 公共用水域水質 : 89.6% 公共用水域底質 : 100% 地下水 : 100% 土壌 : 100% (22年度)
PCB 廃棄物の処理	全量処理(28年度)	4.2% (17年度)	55.7% (22年度)
市町村における「災害廃棄物処理計画」の策定	すべての市町村で策定 (速やかに)	20 市町村 (19年7月)	41 市町村 (23年4月)

●平成22年度の主な成果・取組

- 平成22年8月に、名古屋市及び岡崎市とともに、自動車NOx・PM法の対策地域において運行する車両を対象として、車種規制非適合車の使用抑制を促進するために「貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する要綱」を制定・施行しました。
- この要綱では、運送事業者等が県内の対策地域でトラック・バス等を運行させる場合は、車種規制適合車を使用するとともに、荷主等が貨物等の運送を委託する場合には、運送事業者等に対して車種規制非適合車を使用しないように要請することとなっています。また、一定規模以上の荷主等は、その要請状況を毎年度報告することとなっています。(環境部)

●目指す数値目標の進捗状況

項目	目標値	進捗状況	
		計画策定時	現状
もりの学舎への来館者数	3万人 (毎年度)	—	42,496人 (22年度)
あいち海上の森センターでの県民参加体験事業の参加者数	1,100人 (毎年度)	1,055人 (18年度)	1,098人 (22年度)
むだや廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている人の割合	50%以上 (22年度)	35.5% (18年度)	43.0% (22年度)
エコドライブ宣言者累計数	7万人 (22年度)	約63,000人 (18年度末)	126,088人 (22年度末)
技術職員の海外派遣累計数	100人 (27年度)	82人 (18年度末)	110人 (22年度末)
生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催	開催 (22年度)	—	開催(22年度)

●平成22年度の主な成果・取組

- 県、名古屋市、地元経済界、国等で構成する生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会により、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催を支援しました。また、「いのちを支えるもりづくり事業」、「クリーンアクション for COP10」、「生物多様性キャラバンセミナー」、「生物多様性親子セミナー」、「COP10等普及・啓発事業」により、生物多様性の大切さについて啓発を行いました。(環境部)
- 平成20年に締結した中国江蘇省との経済交流に関する合意文書に基づき、環境保全に関する知識・技能を有する民間技術者の派遣により国際環境協力を推進するとともに、環境ビジネスに関心のある県内環境関連企業団を派遣し、江蘇省の現地企業とのビジネス交流を促進しました。(環境部、産業労働部)
- 県内企業による環境分野の社会貢献活動やNPOとの協働の実例を幅広く紹介するウェブサイト「環境分野における企業の社会活動貢献活動Webサイト」を開設しました。(環境部)



生物多様性条約第10回締約国会議



小さなもりを守り隊